事　務　連　絡
平成３１年２月１日

各都道府県教育委員会指導事務主管課
各指定都市教育委員会指導事務主管課
各都道府県私立学校事務主管課
附属学校を置く各国立大学法人附属学校事務主管課　御中
附属学校を置く各公立大学法人附属学校事務主管課
構造改革特別区域法第 12 条第１項の認定を受けた
各地方公共団体株式会社立学校事務主管課

文部科学省初等中等教育局教育課程課

2019・2020 年度用算数・数学、理科の補助教材の
目次情報の提供について

平成 30 年 12 月 26 日付け事務連絡により 2019・2020 年度用算数・数学、理科の補助教材（以下「理数補助教材」という。）の配布についてお知らせしましたが、冊子の配布に先立ち、下記のとおり、理数補助教材の目次情報を提供できることとなりましたのでお知らせします。

都道府県教育委員会においては、域内の市町村教育委員会及び所管の学校に対し、指定都市教育委員会においては、所管の学校に対し、都道府県私立学校主管課においては、所轄の私立学校に対し、附属学校を置く国公立大学法人においては、所管の附属学校に対し、構造改革特別区域法（平成 14 年法律第 189 号）第 12 条第１項の認定を受けた地方公共団体の学校設置会社担当課においては、所管の学校設置会社の設置する学校に対し、本事務連絡とともに送付する目次情報を必要に応じて提供するようお願いします。また、目次情報を所管の学校等に提供する場合は、下記の内容も併せて周知するようお願いします。

記

１．目次情報を提供する理数補助教材

文部科学省の委託事業により作成している以下の 36 種類全ての理数補助教材の目次情報を提供します。

2019年度用 小学校算数（第４学年）	東京書籍、大日本図書、学校図書、教育出版、新興出版社啓林館、日本文教出版
2019年度用 小学校算数（第５学年）	東京書籍、大日本図書、学校図書、教育出版、新興出版社啓林館、日本文教出版
2019・2020年度用 中学校数学（第１・２学年）	東京書籍、大日本図書、学校図書、教育出版、新興出版社啓林館、数研出版、日本文教出版
2019・2020年度用 中学校理科（第１・２学年）	東京書籍、大日本図書、学校図書、教育出版、新興出版社啓林館
2020年度用 中学校数学（第１学年）	東京書籍、大日本図書、学校図書、教育出版、新興出版社啓林館、数研出版、日本文教出版
2020年度用 中学校理科（第１学年）	東京書籍、大日本図書、学校図書、教育出版、新興出版社啓林館

平成 30 年 12 月 26 日付け事務連絡の「８．その他」にあるとおり、理数補助教材の著作権は、文部科学省から編集委託を受けた各教科書発行者に帰属します。今回提供する目次情報についても、著作権は各教科書発行者に帰属することに十分御留意いただくとともに、本事務連絡にある内容に従って適切に取り扱っていただくようお願いします。

２．提供方法

理数補助教材の目次情報については、本事務連絡とともに、メールにより電子媒体（ＰＤＦ）で提供します。送付する電子媒体にはパスワードがかけられています。別メールでお知らせするパスワードを御確認ください。

３．所管の学校等への提供

本事務連絡により理数補助教材の目次情報の提供を受けた機関は、以下のとおり所管の学校等に目次情報を提供することが認められています。これ以外の者に目次情報を提供することは認められていませんので、十分御注意ください。

提供元	提供が可能な機関
都道府県教育委員会	域内の市町村教育委員会 所管の学校

都道府県教育委員会から提供を受けた市町村教育委員会	所管の学校
指定都市教育委員会	所管の学校
都道府県私立学校主管課	所轄の私立学校
附属学校を置く国公立大学法人	所管の附属学校
構造改革特別区域法（平成 14 年法律第 189 号）第 12 条第１項の認定を受けた地方公共団体の学校設置会社担当課	所管の学校設置会社の設置する学校

４．利用目的の制限

今回提供する目次情報は、学校における授業の事前準備に必要な場合に限って利用できることとされています。

なお、電子媒体を紙媒体に印刷して利用することも可能です。

５．利用できる期間

目次情報を利用できるのは、提供を受けた日から平成 31 年３月 31 日までです。これ以降は、平成 31 年３月までに配布される冊子を使用し、目次情報については廃棄するなど適切に取り扱ってください。

６．その他

目次情報以外の理数補助教材の内容の確認については、原則として冊子の到着（平成 31 年３月頃（予定））までお待ちいただくよう御協力願います。

ただし、特別な事情により、冊子の到着前に理数補助教材の内容を把握する必要がある場合は、下記担当まで御相談ください。

本件担当：文部科学省初等中等教育局教育課程課

教育課程企画室（平、田代、桑代）
電話：03-5253-4111（内線：4730）
FAX：03-6734-3734
e-mail:kyokyo@mext.go.jp